

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名	ラックホールディングス株式会社	上場取引所	JQ	
コード番号	3857	URL	http://www.lachd.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	三柴 元	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 経営管理室長	(氏名)	岩崎 勝	
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日		配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	： 無			
四半期決算説明会開催の有無	： 無			

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,097	△1.7	△141	—	△185	—	△241	—
22年3月期第1四半期	7,218	69.0	△368	—	△428	—	△444	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△11	34	—	—
22年3月期第1四半期	△16	88	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	21,759		6,340		29.1		167	39
22年3月期	22,049		6,749		30.6		182	71

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,331百万円 22年3月期 6,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	4	00	—	—	6	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	4	00	—	—	6	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係わる配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、(参考) 「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,800	0.9	△50	—	△150	—	△290	—	△15	16
通期	33,000	2.4	1,120	66.0	900	120.9	450	—	9	93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

(参考) 連結EBITDA予想 第2四半期連結累計期間 510百万円 通期 2,240百万円

4. その他（詳細は、[添付資料] 7 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名 ー) 、除外 ー社 (社名 ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	26,683,120株	22年3月期	26,683,120株
23年3月期1Q	1,096,950株	22年3月期	1,096,600株
23年3月期1Q	25,586,283株	22年3月期1Q	26,322,973株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 7 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

当社は、平成21年11月30日付でA種優先株式10株を1株当たり200百万円の発行価額にて発行しております。当優先株式は非上場であり、年9.80%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6,551,232 00	6,551,232 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		9,800,000 00	—	9,800,000 00	19,600,000 00

以上のとおり、1株当たり19,600,000円00銭の配当により、平成23年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、196百万円を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は緩やかに増加し、生産も回復に向かうなど景気は着実に持ち直してきており、自律回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業のIT投資の一部に改善が見られるものの、先行きの不透明感が残るなか、新規投資案件の凍結や延期に加え、案件の小型化、投資規模の見直し、提供サービス価格の低減要請など、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社はグループ全体の業務の合理化など効率的経営の推進と、事業シナジーの創出を加速するため、平成22年5月に都内に分散していた当社および当社グループ各社を千代田区平河町に集約するとともに、平成22年6月より経営管理機能および購買・営業管理業務を当社に集約し、間接業務の標準化と効率化に向けた体制を整備いたしました。また、平成22年5月31日にお知らせしたとおり、グループ全体の今後の経営戦略、経営資源の適正な配分の観点を考慮し、保険業に特化したコンサルティングおよびシステム開発事業を展開してきた当社子会社の「株式会社保険システム研究所」の株式を、平成22年7月1日付で中国の「海輝軟件國際集團公司」グループの「海輝軟件（大連）有限公司」に譲渡いたしました。

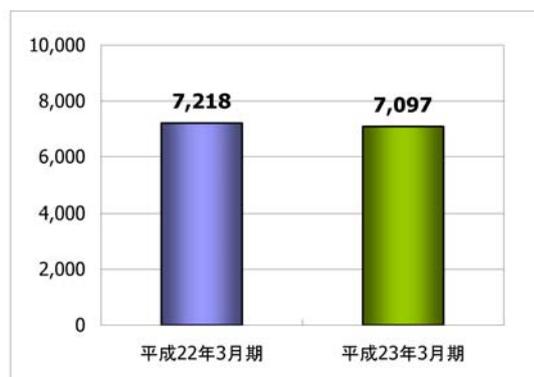
当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高はディーラー事業のHW/SW販売の減少などにより70億97百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。利益面ではサービス売上比率の増加や原価低減により売上総利益が前年同四半期に比べ1億54百万円増加し、また、オフィス集約効果により販売費及び一般管理費が71百万円減少したため、営業損失は1億41百万円（前年同四半期は営業損失3億68百万円）、経常損失は1億85百万円（前年同四半期は経常損失4億28百万円）、四半期純損失はオフィス集約に伴う引越し費用や什器等の廃棄費用を特別損失として計上したことなどにより、2億41百万円（前年同四半期は四半期純損失4億44百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	7,218	7,097	△120	△1.7
売上原価	5,959	5,683	△275	△4.6
売上総利益	1,259	1,414	154	12.3
販売費及び一般管理費	1,627	1,555	△71	△4.4
営業利益	△368	△141	226	—
経常利益	△428	△185	242	—
四半期純利益	△444	△241	202	—
E B I T D A	△73	146	220	—

[連結売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[連結営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



[連結EBITDAの前年同四半期比 単位:百万円]



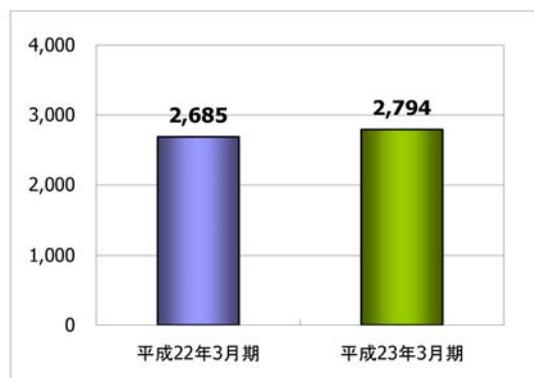
セグメントの業績は次のとおりであります。

システムインテグレーションサービス事業 (S I S事業)

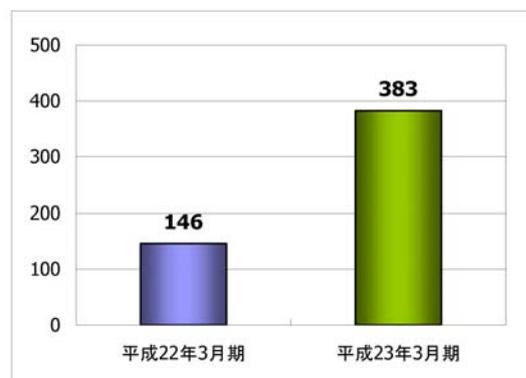
(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	2,501	2,476	△24	△1.0
ソリューションサービス	77	150	72	94.1
関連商品	106	167	61	58.1
売上高	2,685	2,794	109	4.1
営業利益	146	383	236	161.7

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



開発サービスは、銀行関連や一部製造業などで回復傾向があるものの、保険業、証券業、および人材派遣業などの開発案件が減少し、売上高は24億76百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

ソリューションサービスは、前期に受注した自治体向け新規案件が寄与し、売上高は1億50百万円（同94.1%増）となりました。

関連商品は、請負案件のサーバー機器やネットワーク機器の販売や保守契約更新などにより、売上高は1億67百万円（同58.1%増）となりました。

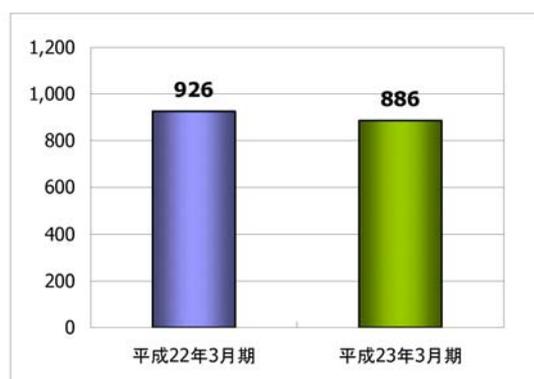
この結果、S I S事業の売上高は27億94百万円（同4.1%増）、営業利益は要員稼働率の向上や経費低減などにより3億83百万円（同161.7%増）となりました。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

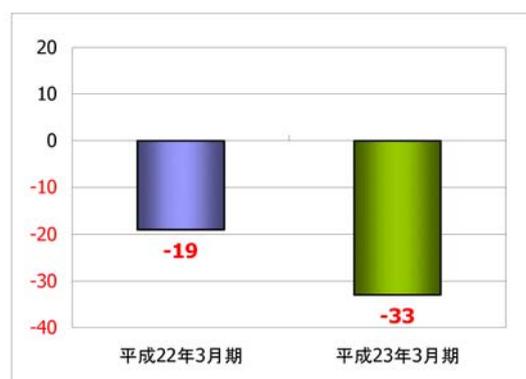
（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
コンサルティングサービス	284	195	△88	△31.1
構築サービス	21	28	7	33.6
運用監視サービス	461	500	39	8.5
関連商品	159	161	2	1.3
売上高	926	886	△39	△4.3
営業利益	△19	△33	△13	-

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



コンサルティングサービスは、セキュリティ教育関連サービスや頻発するセキュリティ事故に伴う緊急対応サービスの受注が順調だったものの、官公庁向けコンサルティング案件の受注の大幅な減少により、売上高は1億95百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

構築サービスは、教育機関向けネットワーク構築の受注や、監視用機器の導入サービスなどにより、売上高は28百万円（同33.6%増）となりました。

運用監視サービスは、監視サービスにおいて既存案件の契約更新が順調に推移し、診断サービスの受注も増加したことにより、売上高は5億円（同8.5%増）となりました。

関連商品は、監視サービスに付随する商品の販売や保守更新の受注により、売上高は1億61百万円（同1.3%増）となりました。

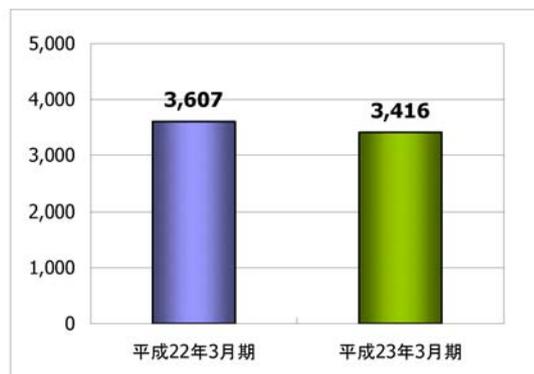
この結果、SSS事業の売上高は8億86百万円（同4.3%減）、営業損失は経費低減に注力したものの売上が減少したため33百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

ディーラー事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減比 (%)
HW/SW販売	1,503	1,290	△212	△14.2
SEサービス	613	566	△46	△7.6
保守サービス	1,490	1,559	68	4.6
売上高	3,607	3,416	△191	△5.3
営業利益	△107	39	146	—

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



HW/SW販売は、主要なお客様である金融機関のIT投資の回復が進まず、前期からの仕掛案件が減少するなど、受注が伸び悩み、売上高は12億90百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

SEサービスは、HW/SW販売の減少により導入サービスの受注が伸びず、売上高は5億66百万円（同7.6%減）となりました。

保守サービスは、保守更新の受注に加え、ネットワーク構築などサービス提供領域の拡大により、売上高は15億59百万円（同4.6%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は34億16百万円（同5.3%減）、営業利益はサービス売上比率の増加やコスト構造改革の推進などにより39百万円（前年同四半期は営業損失1億7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、217億59百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少21億41百万円、前払費用の増加13億58百万円、有形固定資産の増加5億37百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、154億18百万円となりました。これは主に買掛金の減少13億52百万円、前受収益の増加11億27百万円、流動負債「その他」に含まれております短期リース債務の増加1億6百万円、固定負債「その他」に含まれております長期リース債務の増加3億1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、63億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は5億4百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2億69百万円に減価償却費1億円、のれん償却額1億87百万円、売上債権の減少額21億39百万円、仕入債務の減少額13億52百万円等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は2億19百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億89百万円、ソフトウェアの取得による支出1億36百万円、子会社株式の売却による収入2億円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果使用した資金は6億90百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億37百万円、長期借入金の返済による支出1億95百万円、社債の償還による支出67百万円、配当金の支払額1億86百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	23.3	29.1	25.0	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	32.8	23.0	27.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,069.0	141.7	404.4	1,170.2	347.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	37.4	13.2	7.0	13.2
E B I T D A (百万円)	184	△73	146	1,909	1,852
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82	1,877	504	978	2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△379	△167	△219	△8,641	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△140	△866	△690	7,412	△1,336
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△296	1,710	284	△7,663	1,244
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	△439	844	△406	△260	△87
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)(EPS)(円)	△0.28	△16.88	△11.34	9.12	△18.57
1株当たりの営業キャッシュ・フロー(円)	3.14	71.34	19.71	37.12	96.75
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー(円)	△11.22	64.97	11.13	△290.78	48.29

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額
フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー
ネットキャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の増減額

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第1四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は着実に持ち直してきておりますが、先行きについては欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、また、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っているなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような認識のもと、当社は引き続き間接費の低減に注力するとともに、グループ総合力を活かした営業の推進、グループ内リソースの有効活用を推進し、受注拡大と収益の確保に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度末において計上している本社移転損失引当金のうち、旧オフィスの原状回復に係る債務について299,300千円を資産除去債務として引き継いでおります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当該債務と敷金及び保証金を全額相殺しているため四半期連結貸借対照表には計上されておられません。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,810	2,375,516
受取手形及び売掛金	3,917,002	6,058,292
商品	264,575	315,508
仕掛品	564,089	303,366
貯蔵品	1,083	1,152
前払費用	2,961,461	1,603,328
その他	708,670	442,968
貸倒引当金	△11,970	△13,492
流動資産合計	10,373,724	11,086,641
固定資産		
有形固定資産	1,488,040	950,385
無形固定資産		
のれん	4,123,993	4,312,052
その他	910,682	602,703
無形固定資産合計	5,034,676	4,914,756
投資その他の資産	4,863,347	5,097,802
固定資産合計	11,386,064	10,962,944
資産合計	21,759,789	22,049,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,921,719	3,274,232
短期借入金	1,225,000	1,462,500
1年内返済予定の長期借入金	880,000	880,000
1年内償還予定の社債	234,000	234,000
未払法人税等	24,852	167,093
前受収益	2,876,855	1,749,346
賞与引当金	32,658	55,242
受注損失引当金	11,634	11,321
本社移転損失引当金	220,877	532,149
その他	1,618,681	776,934
流動負債合計	9,046,279	9,142,819
固定負債		
社債	417,000	484,000
長期借入金	5,400,000	5,595,000
退職給付引当金	46,854	45,619
負ののれん	6,596	7,146
その他	502,125	25,061
固定負債合計	6,372,576	6,156,826
負債合計	15,418,855	15,299,646

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	5,675,847	5,675,851
利益剰余金	83,912	544,354
自己株式	△298,763	△298,699
株主資本合計	6,460,996	6,921,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121,041	△175,009
繰延ヘッジ損益	—	△3,374
為替換算調整勘定	△8,271	△2,592
評価・換算差額等合計	△129,313	△180,976
少数株主持分	9,250	9,409
純資産合計	6,340,933	6,749,939
負債純資産合計	21,759,789	22,049,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,218,694	7,097,801
売上原価	5,959,184	5,683,699
売上総利益	1,259,509	1,414,101
販売費及び一般管理費	1,627,733	1,555,862
営業損失(△)	△368,224	△141,760
営業外収益		
受取利息	87	100
受取配当金	9,892	15,119
負ののれん償却額	549	549
その他	6,137	5,561
営業外収益合計	16,668	21,331
営業外費用		
支払利息	49,592	37,578
支払手数料	19,656	24,095
その他	8,101	3,832
営業外費用合計	77,350	65,507
経常損失(△)	△428,907	△185,935
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,529
特別利益合計	—	1,529
特別損失		
固定資産除却損	—	35,932
投資有価証券評価損	30,000	—
事務所移転費用	—	48,509
特別退職金	—	352
特別損失合計	30,000	84,794
税金等調整前四半期純損失(△)	△458,907	△269,200
法人税、住民税及び事業税	29,341	12,535
法人税等調整額	△43,042	△41,269
法人税等合計	△13,700	△28,734
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△240,466
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△874	944
四半期純損失(△)	△444,331	△241,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△458,907	△269,200
減価償却費	106,854	100,504
のれん償却額	187,509	187,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,333	△1,529
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,435	△22,584
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△28,231	312
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,383	2,163
受取利息及び受取配当金	△9,980	△15,220
支払利息	49,592	37,578
為替差損益(△は益)	23	1,955
固定資産除却損	—	35,932
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	—
事業所移転費	—	48,509
売上債権の増減額(△は増加)	2,690,533	2,139,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,825	△212,338
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,358,797	△1,328,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△906,215	△1,352,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,651	△68,131
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,966,471	1,662,975
その他	13,368	△116,618
小計	2,120,327	829,798
利息及び配当金の受取額	9,887	15,396
利息の支払額	△50,270	△38,250
移転費用の支払額	—	△47,554
法人税等の支払額	△202,089	△255,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877,855	504,239

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,330	△289,483
ソフトウェアの取得による支出	△61,079	△136,493
投資有価証券の取得による支出	△13,961	—
子会社株式の売却による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△20,000	△8,716
貸付金の回収による収入	1,347	21,420
敷金及び保証金の差入による支出	△29,808	△6,154
敷金及び保証金の回収による収入	1,268	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,565	△219,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,721	△4,762
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,000	△237,500
長期借入金の返済による支出	△195,000	△195,000
社債の償還による支出	△67,000	△67,000
自己株式の売却による収入	4	9
自己株式の取得による支出	△49	△77
配当金の支払額	△62,923	△186,156
少数株主への配当金の支払額	△276	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,966	△690,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	△1,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844,154	△406,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,462,693	2,375,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,306,848	1,968,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,685,086	926,189	3,607,417	7,218,694	—	7,218,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,133	4,737	19	19,890	△19,890	—
計	2,700,219	930,926	3,607,437	7,238,584	△19,890	7,218,694
営業利益又は営業損失(△)	146,420	△19,626	△107,321	19,472	△387,696	△368,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 事業区分の追加

前第2四半期連結累計期間より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システムインテグレーションサービス事業」、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守、およびIDC（インターネット・データセンター）サ

ービスを提供しております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバーの診断、および運用監視サービスを提供しております。

「ディーラー事業」は、大型システムからPCサーバーに至る幅広い情報システム製品の販売や導入サービス、システムの構築・維持管理、ならびに保守サービスまでを一貫して提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システムイン テグレーションサ ービス事業	セキュ リティソリ ューショ ンサービ ス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	2,794,790	886,304	3,416,406	7,097,501	300	7,097,801	—	7,097,801
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	37,455	6,842	10,441	54,739	—	54,739	△54,739	—
計	2,832,245	893,147	3,426,848	7,152,241	300	7,152,541	△54,739	7,097,801
セグメント利益又は 損失 (△)	383,232	△33,233	39,253	389,252	300	389,552	△531,312	△141,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入であります。

2. セグメント損失の調整額△531,312千円には、セグメント間取引消去△11,696千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△519,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。